

システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド (投資一任サービス向け)

償還運用報告書(全体版)

第8期(償還日2025年12月23日)

作成対象期間(2025年3月25日～2025年12月23日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2025年12月23日をもって繰上償還いたします。(設定日2018年9月25日)	
運用方針	システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、内外の公社債および短期有価証券を実質的な主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を実質的な主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド(投資一任サービス向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、内外の公社債、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド(投資一任サービス向け)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	分配	騰落率					
	円 銭	円	%	%	%	%	%	百万円	
4期(2022年3月22日)	11,089	0	△ 0.5	—	△ 3.9	69.9	9.5	3,489	
5期(2023年3月22日)	11,727	0	5.8	—	67.2	63.9	△ 35.0	2,281	
6期(2024年3月22日)	11,727	0	0.0	—	61.5	66.0	109.7	908	
7期(2025年3月24日)	10,155	0	△13.4	—	73.4	70.4	△ 63.8	388	
(償還時) 8期(2025年12月23日)	(償還価額) 10,454.83	—	3.0	—	—	—	—	0.282639	

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率				
(期首)	円 銭	%	%	%	%	%	%	
2025年3月24日	10,155	—	—	73.4	70.4	△ 63.8		
3月末	10,077	△0.8	—	52.2	68.0	△ 55.4		
4月末	10,045	△1.1	—	47.0	56.5	5.6		
5月末	10,118	△0.4	—	67.2	62.7	10.7		
6月末	10,284	1.3	—	68.3	63.2	34.9		
7月末	10,360	2.0	—	63.4	63.7	38.1		
8月末	10,561	4.0	—	77.3	64.1	51.6		
9月末	10,549	3.9	—	59.6	65.7	51.7		
10月末	11,097	9.3	—	73.6	50.1	131.0		
11月末	10,596	4.3	—	—	—	—	—	
(償還時) 2025年12月23日	(償還価額) 10,454.83	3.0	—	—	—	—	—	

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,155円

期末（償還日）：10,454円83銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率： 3.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2025年3月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

（上昇）

- ・ リスク・パリティ戦略
- ・ リターン・リバーサル戦略

（下落）

- ・ トレンド・フォロー戦略
- ・ リスク抑制策
- ・ 大口解約に伴う要因および償還に伴う費用

○投資環境

FOMC（米連邦公開市場委員会）において利下げが決定されたことなどを背景に、米国の債券利回りは低下（価格は上昇）しました。日本では、日銀の利上げ観測が高まったことなどを背景に、債券利回りは上昇（価格は下落）しました。先進国の株式市場は、景気悪化懸念が後退したことや米中間における貿易協議進展への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。また、主要先進国通貨は対円で上昇（円安）しました。

株式と債券をバランスよく保有するリスク・パリティ戦略、大きな動きの反動での収益を狙うリターン・リバーサル戦略は、プラスに寄与しました。一方、継続的なトレンドでの収益を狙うトレンド・フォロー戦略、各戦略のドローダウンなどに対応して適宜ポジションを縮小するリスク抑制策は、マイナスに影響しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

作成期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

[システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド]

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

◎設定来の運用経過



設定時：10,000円

償還時：10,454円83銭

設定来お支払いした分配金：1万口当たり0円

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・リスク・パリティ戦略
- ・リターン・リバーサル戦略
- ・トレンド・フォロー戦略
- ・リスク抑制策

(下落)

- ・大口解約に伴う要因および償還に伴う費用

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年3月25日～2025年12月23日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	74	0.710	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(69)	(0.661)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(1)	(0.008)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(4)	(0.041)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	25	0.245	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(25)	(0.245)	
(d) その他費用	8	0.074	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.071)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	107	1.029	
期中の平均基準価額は、10,409円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

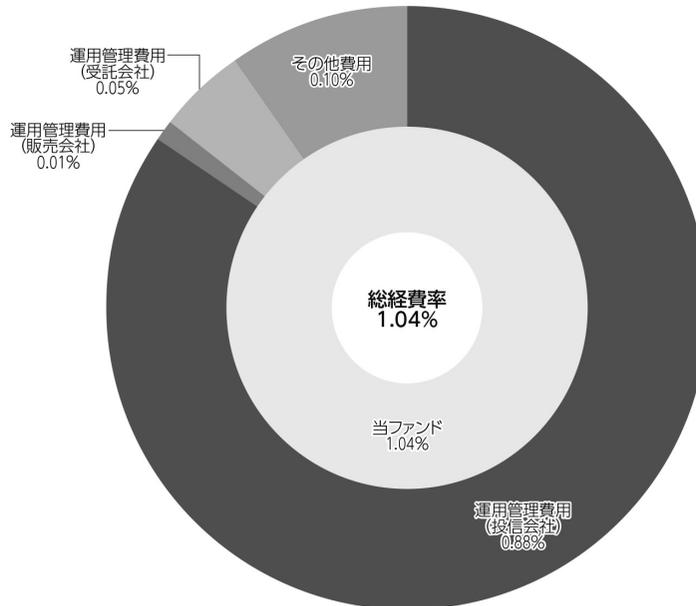
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月25日～2025年12月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド	千口 19,794	千円 22,500	千口 358,488	千円 437,151

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2025年12月23日)

利害関係人との取引状況

<システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド（投資一任サービス向け）>
該当事項はございません。

<システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	8,785	2,326	26.5	11,706	2,657	22.7
債券先物取引	26,084	8,580	32.9	23,541	5,392	22.9

平均保有割合 37.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額 (A)		754千円
うち利害関係人への支払額 (B)		117千円
(B) / (A)		15.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月23日現在)

2025年12月23日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド			千口 338,693

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月23日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 773	% 100.0
投資信託財産総額	773	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年12月23日現在)

項目	償還時
	円
(A) 資産	773,918
コール・ローン等	773,903
未収利息	15
(B) 負債	491,279
未払信託報酬	489,569
その他未払費用	1,710
(C) 純資産総額(A-B)	282,639
元本	270,343
償還差益金	12,296
(D) 受益権総口数	270,343口
1万口当たり償還価額(C/D)	10,454円83銭

(注) 期首元本額は382,385,483円、期中追加設定元本額は26,520,648円、期中一部解約元本額は408,635,788円、1口当たり純資産額は1,045483円です。

○損益の状況

(2025年3月25日～2025年12月23日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	5,066
受取利息	5,066
(B) 有価証券売買損益	2,144,429
売買益	28,781,277
売買損	△26,636,848
(C) 信託報酬等	△2,141,235
(D) 当期損益金(A+B+C)	8,260
(E) 前期繰越損益金	△23,613
(F) 追加信託差損益金	27,649
(配当等相当額)	(20,232)
(売買損益相当額)	(7,417)
償還差益金(D+E+F)	12,296

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2018年9月25日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2025年12月23日			資産総額	773,918円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	491,279円	
				純資産総額	282,639円	
受益権口数	1,000,000口	270,343口	△729,657口	受益権口数	270,343口	
元本額	1,000,000円	270,343円	△729,657円	1万口当たり償還金	10,454円83銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	1,251,753,855円	1,289,962,111円	10,305円	0円	0%	
第2期	1,937,809,992	2,124,084,284	10,961	0	0	
第3期	2,454,141,687	2,734,950,118	11,144	0	0	
第4期	3,147,343,548	3,489,961,399	11,089	0	0	
第5期	1,945,714,713	2,281,715,233	11,727	0	0	
第6期	774,533,272	908,327,925	11,727	0	0	
第7期	382,385,483	388,326,754	10,155	0	0	

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	10,454円83銭
----------------	------------

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンド

償還運用報告書

第8期（償還日2025年12月22日）

作成対象期間（2025年3月25日～2025年12月22日）

受益者のみなさまへ

システマティック・グローバル・マクロ戦略マザーファンドの設定日以降、償還までの運用状況をご報告申し上げます。
ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	内外の公社債および短期有価証券を主要投資対象とし、先進国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等を主要取引対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	債組入比率	債先物比率	純資産額
	円銭	騰落率					
4期(2022年3月22日)	12,134	0.8	—	△4.0	70.6	9.6	百万円 4,499
5期(2023年3月22日)	12,960	6.8	—	67.5	64.2	△35.2	4,157
6期(2024年3月22日)	13,090	1.0	—	61.6	66.2	110.0	7,459
7期(2025年3月24日)	11,441	△12.6	—	73.6	70.5	△64.0	3,952
(償還時) 8期(2025年12月22日)	(償還価額) 12,333.40	7.8	—	—	—	—	4

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	債組入比率	債先物比率
	円銭	騰落率				
(期首) 2025年3月24日	11,441	—	—	73.6	70.5	△64.0
3月末	11,355	△0.8	—	52.3	68.1	△55.5
4月末	11,327	△1.0	—	47.1	56.6	5.7
5月末	11,419	△0.2	—	67.3	62.8	10.7
6月末	11,616	1.5	—	68.5	63.4	35.0
7月末	11,712	2.4	—	63.6	63.9	38.2
8月末	11,950	4.4	—	77.4	64.2	51.7
9月末	11,947	4.4	—	59.7	65.8	51.8
10月末	12,579	9.9	—	73.8	50.2	131.2
11月末	12,545	9.6	—	—	—	—
(償還時) 2025年12月22日	(償還価額) 12,333.40	7.8	—	—	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・リスク・パリティ戦略
- ・リターン・リバーサル戦略

(下落)

- ・トレンド・フォロー戦略
- ・リスク抑制策
- ・償還に伴う費用

○当ファンドのポートフォリオ

投資環境に基づき、内外の公社債および短期有価証券に投資するとともに、複数の有価証券先物取引、為替予約取引等を活用して一定のルールに従いロング・ポジション、あるいはショート・ポジションを構築する投資戦略を複数組み合わせ、リスク水準を考慮しつつ、積極的に収益を追求するポートフォリオを構築し、適宜見直しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎設定来の運用経過



○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・リスク・パリティ戦略
- ・リターン・リバーサル戦略
- ・リスク抑制策

(下落)

- ・トレンド・フォロー戦略
- ・償還に伴う費用

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年3月25日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 20 (20)	% 0.168 (0.168)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.045 (0.044) (0.001)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	25	0.213	
期中の平均基準価額は、11,827円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年3月25日～2025年12月22日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 149,859	千円 2,846,545 (100,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

* ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○派生商品の取引状況等

(2025年3月25日～2025年12月22日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額			
			新 買 付 額	規 決 済 額	新 売 付 額	規 決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損	価 益
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株式先物取引	TOPIX	1,063	1,201	169	177	—	—	—	—
		ミニTOPIX	526	536	8	8	—	—	—	—
		日経225	358	538	—	—	—	—	—	—
		日経225mini	192	202	—	—	—	—	—	—
		10年国債標準物	—	—	5,392	8,580	—	—	—	—
外 国	株式先物取引	DJIAVMN	114	335	—	—	—	—	—	—
		SP500MIC	342	346	9	9	—	—	—	—
		HWB	154	159	—	—	—	—	—	—
		DJIAMICR	191	194	—	—	—	—	—	—
		NASDAQMN	218	399	—	—	—	—	—	—
		SPEMINI	750	1,214	644	627	—	—	—	—
		FT100	1,913	2,703	80	81	—	—	—	—
		DAX30	747	1,657	249	256	—	—	—	—
		MICRODAX	1,048	1,052	—	—	—	—	—	—
		債 券 先 物 取 引	TNOTE(10YEAR)	7,045	7,581	145	145	—	—	—
GILTS	4,304		4,727	1,036	1,028	—	—	—	—	
BUNDS	3,345		3,356	1,301	1,635	—	—	—	—	

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月25日～2025年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式先物取引	8,785	2,326	26.5	11,706	2,657	22.7
債券先物取引	26,084	8,580	32.9	23,541	5,392	22.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,373千円
うち利害関係人への支払額 (B)	222千円
(B) / (A)	16.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

2025年12月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 4,372	% 100.0
投資信託財産総額	4,372	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2025年12月22日現在)

○損益の状況 (2025年3月25日～2025年12月22日)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	4,372,691
コール・ローン等	4,372,603
未収利息	88
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	4,372,691
元本	3,545,405
償還差益金	827,286
(D) 受益権総口数	3,545,405口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,333円40銭

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,595,859
受取利息	945,087
その他収益金	3,650,772
(B) 有価証券売買損益	3,617,515
売買益	40,774,474
売買損	△ 37,156,959
(C) 先物取引等取引損益	△ 9,975,874
取引益	215,244,396
取引損	△225,220,270
(D) 保管費用等	△ 365,628
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 2,128,128
(F) 前期繰越損益金	497,689,039
(G) 追加信託差損益金	8,292,328
(H) 解約差損益金	△503,025,953
償還差益金(E+F+G+H)	827,286

(注) 期首元本額は3,454,696,173円、期中追加設定元本額は63,007,672円、期中一部解約元本額は3,514,158,440円、1口当たり純資産額は1,233,340円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンドF(適格機関投資家専用) 3,365,719円
 ・システムティック・グローバル・マクロ戦略ファンド(投資一任サービス向け) 179,686円

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>